

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
東松山市	東松山市	令和 2 年度～令和 7 年度	令和 2 年度～令和 7 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和元年度)	目 標 (令和 7年度) A	実 績 (令和 7年度) B	実績 /目標
総人口	90, 187	90, 217	90, 942	—
公共下水道	汚水衛生処理人口			143. 3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率			130. 8%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	41. 373	26, 896	1336. 7 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	45. 9%	29. 6%	1358. 3 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	4, 104	14, 305	-425. 2%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

次期地域計画（東松山市生活排水処理総合基本計画）の作成にあたり、汚水処理人口の算出方法の見直しを行ったため、合併処理浄化槽基数が大幅減となり、合併浄化槽等による汚水衛生処理人口が大幅減少した。それに伴い未処理人口は大幅な増加となった。

また、HPや広報紙を活用するほか、合併浄化槽へ転換するための補助制度のチラシをポスティングするなど周知を行った結果、合併浄化槽への転換意欲のある方の転換は進んでいるが、転換意欲が低い方が多く残っており、現状、転換需要が非常に低いことと、補助金を活用した場合でも、費用が多額となることから転換が進まなかった。

3 目標達成に向けた方策

合併処理浄化槽へ転換するための補助金制度を、水質汚濁が著しい流域について補助額を増額し、重点的に転換を図れるように改正を行い、転換促進を図っていく。

補助金制度の改正について、HP、広報紙及び地区の回覧等で幅広く周知を図り、また、チラシをポスティング等により個別配布するなどして一層の転換を進めていく。

（都道府県知事の所見）

埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、上記方策により合併処理浄化槽への転換を促進し、未処理人口の解消をさらに促進していただきたい。